



## 平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月8日

上場会社名 **ダイト株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **4577** URL <http://www.daitonet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **大津賀 保信**  
 問合せ先責任者 (役職名) **経営企画室長** (氏名) **桑島 豊** TEL **076-421-5665**  
 四半期報告書提出予定日 **平成28年1月12日** 配当支払開始予定日 **平成28年2月1日**  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**  
 四半期決算説明会開催の有無 : **有**

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成27年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	18,319	9.8	1,850	4.0	1,886	9.6	1,267	14.2
27年5月期第2四半期	16,686	8.7	1,778	15.8	1,720	12.7	1,110	21.8

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 1,313百万円 (△7.3%) 27年5月期第2四半期 1,416百万円 (40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	101.31	—
27年5月期第2四半期	92.81	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	42,027	22,978	53.8	1,806.10
27年5月期	42,305	21,854	50.7	1,714.75

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 22,602百万円 27年5月期 21,460百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年5月期	—	15.00	—	—	—
28年5月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。平成27年5月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	8.6	3,550	0.9	3,500	1.4	2,300	2.4	183.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期2Q	12,519,064株	27年5月期	12,519,064株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	4,464株	27年5月期	3,834株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期2Q	12,514,841株	27年5月期2Q	11,963,403株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇やインバウンド消費の拡大等に加え、設備投資も堅調に推移した結果、全体としては緩やかな回復傾向となりました。一方で、新興国の経済不安等が要因となり、景気上昇の伸びは鈍化しました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、平成26年4月の薬価制度改定等により、長期収載品のジェネリックシフトが引き続き拡大しております。

また、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる骨太方針）にて、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017年（平成29年）中に70%以上とするとともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。」と明記され、ジェネリック医薬品の新たな使用促進策導入により今後一層数量シェアの拡大が見込まれます。一方で同基本方針には「国民負担を軽減する観点から、後発医薬品の価格算定ルールの見直しを検討するとともに、後発医薬品の価格等を踏まえた特許の切れた先発医薬品の保険制度による評価の仕組みや在り方等について検討する。」とも記載されており、一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、消化性潰瘍剤原薬及び解熱鎮痛消炎剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移し、売上高は11,120百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や長期収載品の製造受託の増加があり順調に推移した結果、売上高は7,014百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

健康食品他につきましては、市場環境の悪化等により厳しい状況で推移し、売上高は184百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,319百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益1,850百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益1,886百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,267百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より277百万円減少し、42,027百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加195百万円、原材料及び貯蔵品の増加945百万円並びに投資有価証券の増加134百万円等があった一方で、現金及び預金の減少329百万円、受取手形及び売掛金の減少836百万円並びに有形固定資産の減少294百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,401百万円減少し、19,049百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,010百万円等があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少533百万円、未払法人税等の減少144百万円、流動負債その他の減少872百万円並びに長期借入金の減少868百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,123百万円増加し、22,978百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,080百万円並びにその他有価証券評価差額金の増加89百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より3.1ポイント増加し、53.8%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より329百万円減少し、1,589百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,706百万円(前年同期比486百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,880百万円及び減価償却費1,228百万円並びに売上債権の増減額879百万円があった一方で、たな卸資産の増加額1,286百万円及び法人税の支払額797百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,321百万円(前年同期比927百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,325百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は713百万円(前年同期は1,438百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,010百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,401百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期(平成27年6月1日～平成28年5月31日)の通期の連結業績予想につきましては、平成27年7月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,918,749	1,589,199
受取手形及び売掛金	9,864,970	9,028,021
電子記録債権	3,254,881	3,638,458
商品及び製品	835,982	981,978
仕掛品	2,250,379	2,445,927
原材料及び貯蔵品	2,265,943	3,211,302
その他	1,373,510	818,921
貸倒引当金	△47,664	△40,248
流動資産合計	21,716,752	21,673,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,335,340	7,093,610
機械装置及び運搬具(純額)	4,353,668	4,300,750
その他(純額)	4,751,588	4,751,386
有形固定資産合計	16,440,597	16,145,747
無形固定資産	521,893	457,755
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358,453	3,492,586
その他	291,610	282,884
貸倒引当金	△24,153	△24,913
投資その他の資産合計	3,625,911	3,750,556
固定資産合計	20,588,402	20,354,059
資産合計	42,305,155	42,027,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,774	4,193,302
電子記録債務	464,734	467,579
短期借入金	3,050,000	4,060,000
1年内返済予定の長期借入金	2,472,456	1,939,029
未払法人税等	821,779	677,372
引当金	85,604	41,377
その他	4,914,538	4,042,133
流動負債合計	15,985,887	15,420,793
固定負債		
長期借入金	3,434,698	2,566,164
退職給付に係る負債	195,950	197,309
その他	833,998	864,873
固定負債合計	4,464,647	3,628,347
負債合計	20,450,535	19,049,140

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	11,138,297	12,218,485
自己株式	△8,775	△10,604
株主資本合計	19,751,262	20,829,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339,798	1,428,854
為替換算調整勘定	356,091	337,496
退職給付に係る調整累計額	13,364	6,682
その他の包括利益累計額合計	1,709,254	1,773,032
非支配株主持分	394,103	375,826
純資産合計	21,854,620	22,978,479
負債純資産合計	42,305,155	42,027,620



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	16,686,991	18,319,051
売上原価	13,167,354	14,611,111
売上総利益	3,519,637	3,707,940
返品調整引当金繰入額	-	439
返品調整引当金戻入額	1,555	-
差引売上総利益	3,521,192	3,707,501
販売費及び一般管理費	1,742,837	1,857,160
営業利益	1,778,355	1,850,340
営業外収益		
受取利息	10,704	486
受取配当金	34,872	37,871
受取保証料	7,215	7,437
その他	21,630	26,632
営業外収益合計	74,422	72,426
営業外費用		
支払利息	33,973	22,155
株式交付費	19,499	-
為替差損	70,326	6,209
その他	8,160	8,108
営業外費用合計	131,959	36,472
経常利益	1,720,818	1,886,294
特別利益		
固定資産売却益	13,225	-
投資有価証券売却益	75,488	-
特別利益合計	88,713	-
特別損失		
固定資産除却損	92,045	5,960
特別損失合計	92,045	5,960
税金等調整前四半期純利益	1,717,487	1,880,334
法人税等	608,361	622,795
四半期純利益	1,109,125	1,257,538
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,185	△10,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110,310	1,267,916

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益	1,109,125	1,257,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,501	89,055
退職給付に係る調整額	17,157	△6,682
為替換算調整勘定	80,819	△26,495
その他の包括利益合計	307,477	55,878
四半期包括利益	1,416,602	1,313,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,394,021	1,331,694
非支配株主に係る四半期包括利益	22,581	△18,277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,717,487	1,880,334
減価償却費	1,147,904	1,228,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,707	△6,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,096	△44,666
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,555	439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,421	△8,476
受取利息及び受取配当金	△45,577	△38,357
支払利息	33,973	22,155
固定資産除却損	92,045	5,960
有形固定資産売却損益(△は益)	△13,225	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,488	-
売上債権の増減額(△は増加)	△335,884	879,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△672,148	△1,286,903
仕入債務の増減額(△は減少)	1,006,328	△352,606
株式交付費	19,499	-
その他	△44,186	191,594
小計	2,826,204	2,470,899
利息及び配当金の受取額	45,577	38,357
利息の支払額	△32,326	△23,131
法人税等の支払額	△658,447	△797,186
その他	12,200	17,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193,208	1,706,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	266,032	-
有形固定資産の取得による支出	△2,546,424	△1,325,385
無形固定資産の取得による支出	△19,819	△5,075
その他	50,929	8,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249,282	△1,321,731

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	801,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	△1,407,777	△1,401,961
配当金の支払額	△295,811	△186,578
自己株式の取得による支出	△51	△1,829
株式の発行による収入	2,475,446	-
リース債務の返済による支出	△133,933	△133,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438,871	△713,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,291	△392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,362,506	△329,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,657	1,918,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648,163	1,589,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。